

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月12日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり） フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年12月11日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの運用にあたっては、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーに、運用の指図（為替ヘッジに係るものを除きます。）に関する権限を委託します。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの運用にあたっては、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー^{*}に、運用の指図（為替ヘッジに係るものを除きます。）に関する権限を委託します。

* 当該運用の委託先は2020年1月1日付でフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーから名称を変更しています。

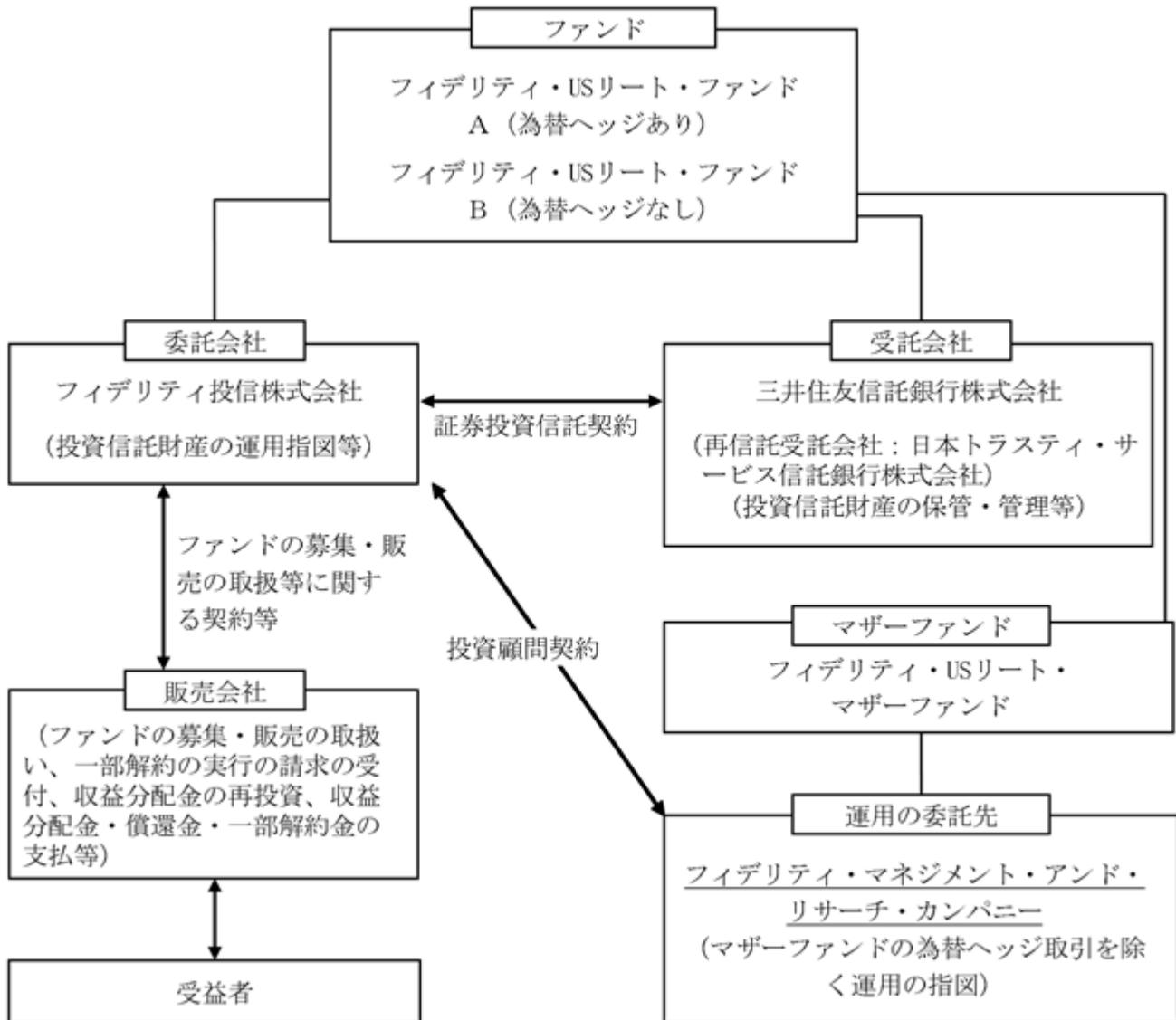
（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(b) 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）を行ないます。

(略)

（参考）

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co）は、北米の投資家向けの資産運用サービス、およびFMR LLCが提供するミューチュアル・ファンド商品群の運用を行なう事を目的に1946年に設立されました。株式、ハイ・イールド債券、債券、マネー・マーケット、オルタナティブを含む全ての主要資産クラスを対象とした運用を行なっています。

運用担当者の変更等により、運用の指図に関する権限の委託^{*}について、委託会社または委託先のグループ会社間における運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等を変更する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。*再委託も含まれます。

（略）

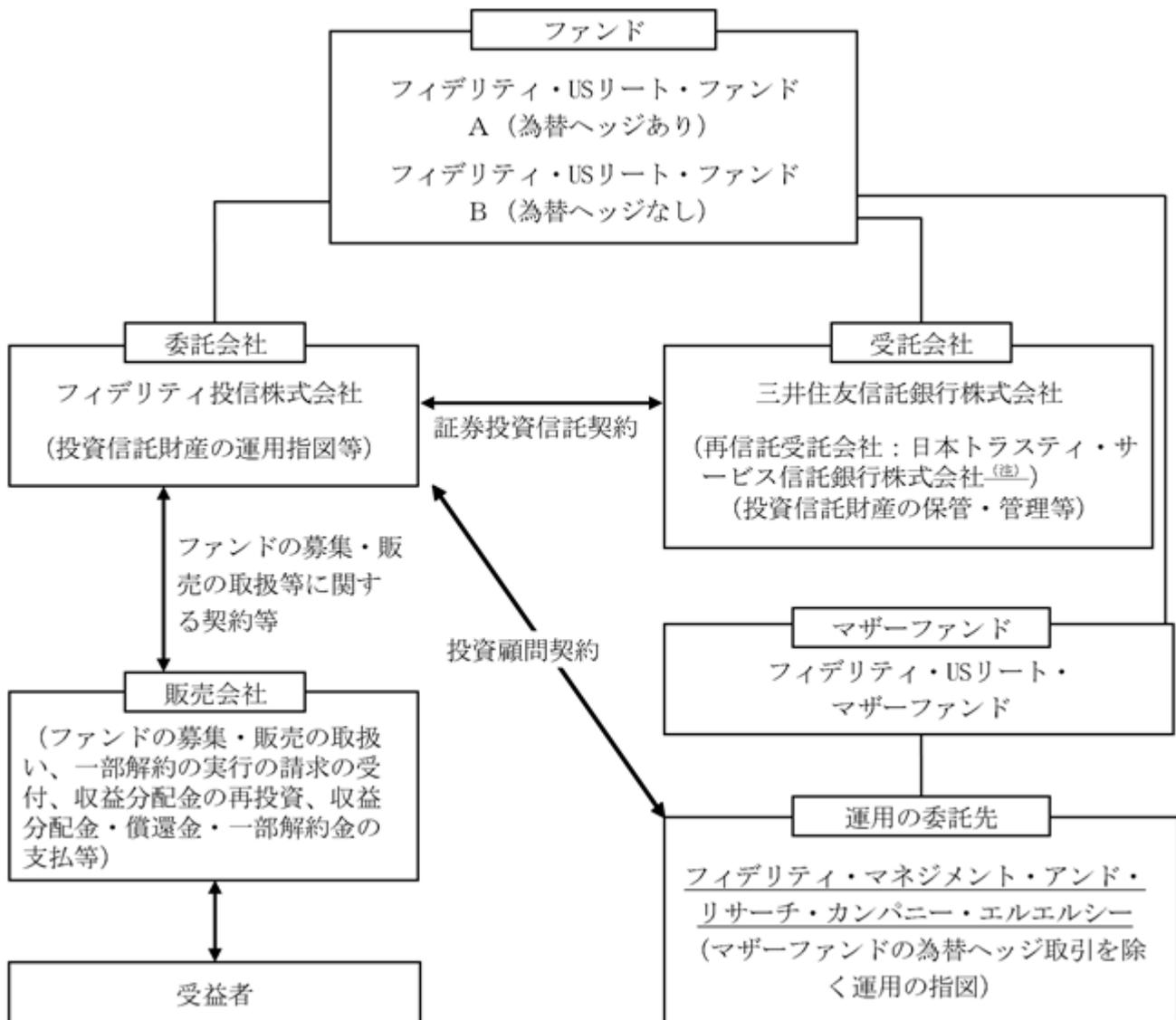
委託会社の概況（2019年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）



(注) 関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付けでJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社は合併し、商号が「株式会社日本カストディ銀行」となる予定です。

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(b) 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理、投資信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行いません。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社^(注)に委託することができます。

(注) 関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付けでJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社は合併し、商号が「株式会社日本カストディ銀行」となる予定です。

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
<u>フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー</u> （所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）を行ないます。

（略）

（参考）

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシーは、1946年に設立されました。北米の投資家向けの資産運用サービス、およびFMR LLCが提供する株式、ハイ・イールド債券、債券、マネー・マーケット、オルタナティブを含む全ての主要資産クラスを対象としたミューチュアル・ファンド商品群の運用を行なっています。

運用担当者の変更等により、運用の指図に関する権限の委託（再委託も含まれます。）について、委託会社または委託先のグループ会社間における運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等を変更する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。

（略）

委託会社の概況（2020年4月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

（略）

その他の投資対象

1. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する公社債を貸付けることの指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認められたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
2. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引を行なうことを指図することができます。
3. 投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。

<訂正後>

（略）

その他の投資対象

1. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引を行なうことを指図することができます。
2. 投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。

（3）【運用体制】

<訂正前>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

運用担当者の変更等により、運用の指図に関する権限の委託^{*}について、委託会社または委託先のグループ会社間における運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等を変更する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。*再委託も含みます。

<訂正後>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

運用担当者の変更等により、運用の指図に関する権限の委託（再委託も含みます。）について、委託会社または委託先のグループ会社間における運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等を変更する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。

（４）【分配方針】

< 訂正前 >

（略）

利益の処理方式

（略）

- (a) 利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、投資信託財産保管費用、借入金の利息および融資枠の設定に要する費用、信託事務の諸費用等（投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、立替金利息等を含みます。）、信託報酬（以下、総称して「支出金」といいます。）を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

（略）

< 訂正後 >

（略）

利益の処理方式

（略）

- (a) 利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、投資信託財産保管費用、借入金の利息および融資枠の設定に要する費用、信託事務の諸費用等（投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、立替金利息等を含みます。）、信託報酬（以下、総称して「支出金」といいます。）を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

（略）

（５）【投資制限】

< 訂正前 >

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

（略）

- (d) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

- (e) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- (f) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

- (g) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金

日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(h) デリバティブ取引等(新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(略)

(参考情報)

フィデリティ・USリート・マザーファンドの概要

(略)

2. 運用方法

(略)

(2) 投資態度

(略)

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーにリートの運用の指図に関する権限(為替ヘッジに係るものを除きます。)を委託します。

(略)

<訂正後>

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

(略)

(d) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(e) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(f) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(g) デリバティブ取引等(新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(略)

(参考情報)

フィデリティ・USリート・マザーファンドの概要

(略)

2. 運用方法

(略)

(2) 投資態度

(略)

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシーにリートの運用の指図に関する権限(為替ヘッジに係るものを除きます。)を委託します。

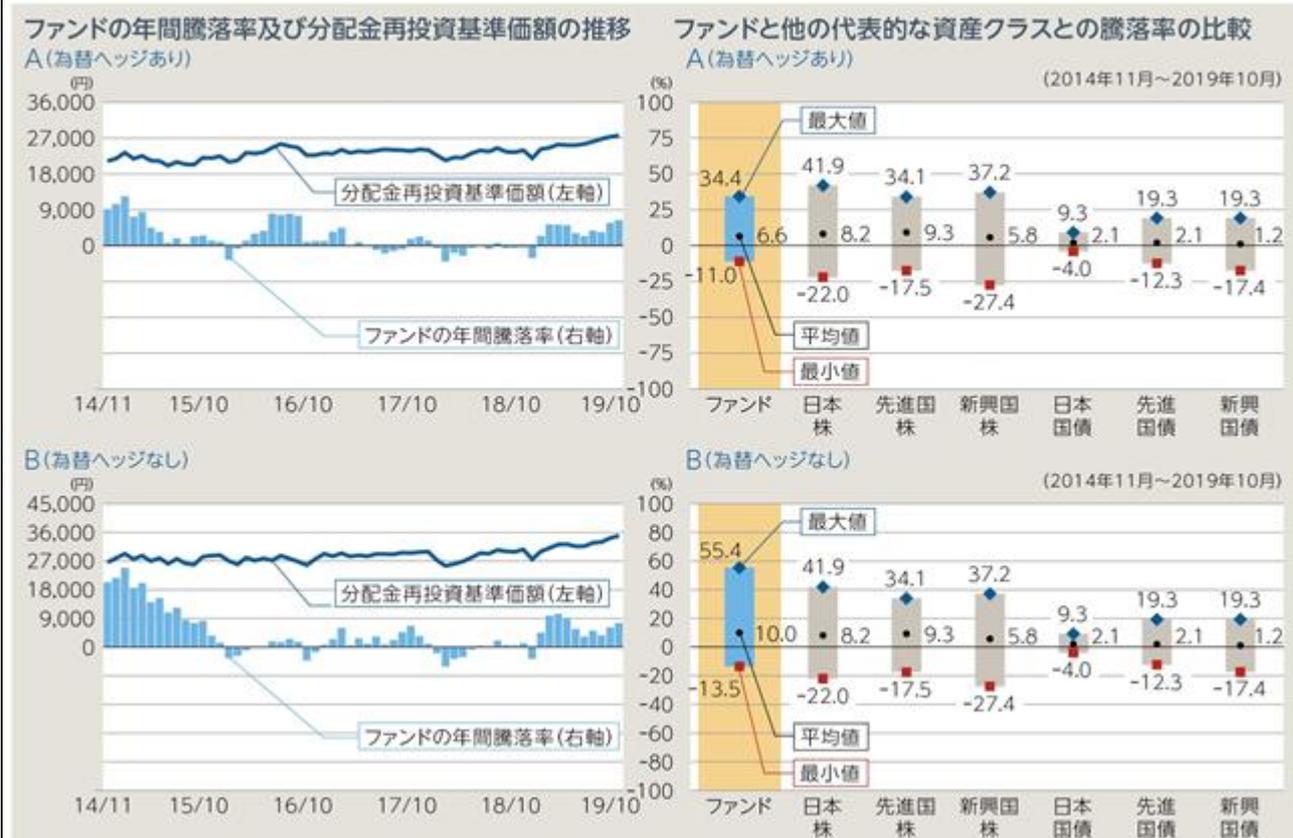
(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年11月～2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2014年11月～2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

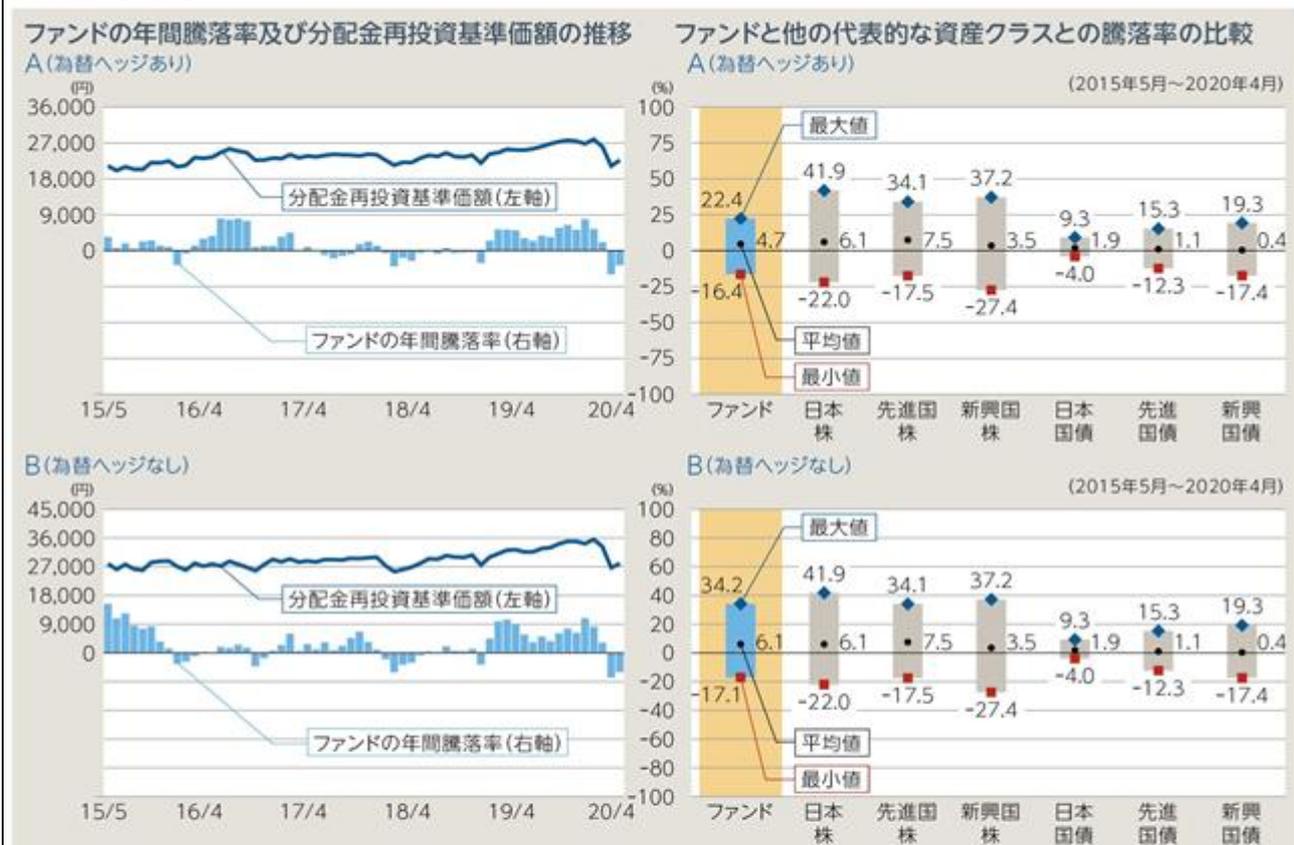
日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2015年5月～2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は日盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2015年5月～2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2019年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2020年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

A（為替ヘッジあり）

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	28,261,488,871	99.37
預金・その他の資産（負債控除後）	-	179,134,478	0.63
合計（純資産総額）		28,440,623,349	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	28,251,065,304	99.33

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

B（為替ヘッジなし）

（2020年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	531,927,121,869	100.06
預金・その他の資産（負債控除後）	-	332,336,156	0.06
合計（純資産総額）		531,594,785,713	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2020年4月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	571,858,444,587	98.15
預金・その他の資産(負債控除後)	-	10,783,496,081	1.85
合計(純資産総額)		582,641,940,668	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2020年4月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	979,388,255	0.17

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A (為替ヘッジあり)

(2020年4月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	8,251,288,684	3.4499	28,466,509,726	3.4251	28,261,488,871	99.37

B (為替ヘッジなし)

(2020年4月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	155,302,654,483	3.4547	536,534,157,151	3.4251	531,927,121,869	100.06

種類別投資比率

A（為替ヘッジあり）

（2020年4月30日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.37

B（為替ヘッジなし）

（2020年4月30日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2020年4月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,738,830	8,316.62 47,727,687,866	9,635.40 55,295,917,990	9.49
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	753,400	66,654.11 50,217,210,223	72,598.93 54,696,032,656	9.39
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,976,669	15,143.43 45,076,981,293	15,881.95 47,275,310,308	8.11
4	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	11,172,951	3,427.65 38,297,055,806	3,793.88 42,388,891,204	7.28
5	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,803,449	4,735.31 36,951,800,777	4,072.82 31,782,009,601	5.45
6	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,379,100	12,463.87 29,652,798,999	10,499.98 24,980,496,470	4.29
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,918,300	7,840.40 22,880,660,098	7,034.18 20,527,857,416	3.52
8	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,073,990	7,098.14 21,819,618,941	6,548.99 20,131,540,836	3.46
9	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,539,840	5,455.03 19,309,964,793	5,614.95 19,876,023,900	3.41
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,389,083	10,256.86 14,247,641,774	9,569.14 13,292,329,420	2.28
11	MID AMERICA APT CMNTY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,088,100	13,261.87 14,430,251,006	12,042.11 13,103,021,631	2.25
12	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,574,370	3,561.97 12,731,824,086	3,490.37 12,475,888,829	2.14
13	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,683,000	2,956.37 13,844,684,413	2,586.25 12,111,427,482	2.08
14	INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,657,400	2,834.51 13,201,478,142	2,554.19 11,895,898,478	2.04
15	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	836,509	15,792.61 13,210,666,980	14,141.04 11,829,105,890	2.03

16	HEALTHCARE TRST OF AMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,435,500	3,206.23 14,221,269,608	2,662.13 11,807,885,155	2.03
17	CUBESMART	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,819,200	3,014.49 11,512,969,750	2,725.18 10,408,026,552	1.79
18	APARTMENT INV & MGMT CO A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,499,788	4,802.03 12,004,066,684	4,062.13 10,154,460,578	1.74
19	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,857,900	5,082.04 14,523,980,701	3,472.21 9,923,218,384	1.70
20	GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,158,600	3,427.30 10,825,496,440	3,081.06 9,731,842,749	1.67
21	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,047,400	5,898.14 12,075,863,234	4,746.10 9,717,158,383	1.67
22	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	15,837,000	733.39 11,614,698,099	610.23 9,664,176,084	1.66
23	OUTFRONT MEDIA INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,270,300	2,071.14 10,915,532,304	1,709.92 9,011,791,376	1.55
24	CROWN CASTLE INTERNATIONAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	468,900	16,474.23 7,724,766,529	16,611.87 7,789,307,155	1.34
25	LEXINGTON REALTY TRUST REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,007,300	1,031.77 6,198,178,042	1,163.81 6,991,381,644	1.20
26	VICI PPTYS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,630,100	1,871.41 6,793,434,003	1,912.97 6,944,283,287	1.19
27	CYRUSONE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	903,000	6,090.83 5,500,027,532	7,656.17 6,913,518,620	1.19
28	BRANDYWINE REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,659,200	1,250.37 7,076,144,836	1,212.97 6,864,465,290	1.18
29	HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,546,275	4,276.58 6,612,777,122	4,267.32 6,598,448,841	1.13
30	AMERICOLD REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,925,300	3,228.11 6,215,095,652	3,331.14 6,413,439,798	1.10

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2020年4月30日現在)

種 類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	98.15
合計(対純資産総額比)		98.15

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

A (為替ヘッジあり)

(2020年4月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	264,448,800	28,445,471,302	28,251,065,304	99.33

B (為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2020年4月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	9,165,153	982,730,584	979,388,255	0.17

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（ 3 ）【運用実績】

【純資産の推移】

2020年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2010年9月15日 (第14特定期間)	2,295	2,311	0.8707	0.8767
2011年3月15日 (第15特定期間)	3,343	3,365	0.9125	0.9185
2011年9月15日 (第16特定期間)	1,768	1,780	0.8676	0.8736
2012年3月15日 (第17特定期間)	2,810	2,827	0.9645	0.9705
2012年9月18日 (第18特定期間)	4,786	4,814	1.0259	1.0319
2013年3月15日 (第19特定期間)	10,600	10,662	1.0258	1.0318
2013年9月17日 (第20特定期間)	7,792	7,841	0.9590	0.9650
2014年3月17日 (第21特定期間)	6,921	6,964	0.9727	0.9787
2014年9月16日 (第22特定期間)	6,244	6,281	0.9927	0.9987
2015年3月16日 (第23特定期間)	6,905	6,943	1.0810	1.0870
2015年9月15日 (第24特定期間)	7,066	7,111	0.9589	0.9649
2016年3月15日 (第25特定期間)	9,996	10,053	1.0482	1.0542
2016年9月15日 (第26特定期間)	22,838	22,966	1.0722	1.0782
2017年3月15日 (第27特定期間)	27,078	27,242	0.9866	0.9926
2017年9月15日 (第28特定期間)	25,180	25,327	1.0237	1.0297
2018年3月15日 (第29特定期間)	16,725	16,838	0.8934	0.8994
2018年9月18日 (第30特定期間)	14,254	14,344	0.9496	0.9556
2019年3月15日 (第31特定期間)	12,825	12,907	0.9372	0.9432

2019年9月17日 (第32特定期間)	18,334	18,448	0.9649	0.9709
2020年3月16日 (第33特定期間)	29,122	29,336	0.8156	0.8216
2019年4月末日	13,432	-	0.9355	-
2019年5月末日	13,533	-	0.9281	-
2019年6月末日	13,935	-	0.9347	-
2019年7月末日	15,358	-	0.9491	-
2019年8月末日	17,111	-	0.9680	-
2019年9月末日	20,514	-	0.9815	-
2019年10月末日	25,999	-	0.9871	-
2019年11月末日	29,295	-	0.9727	-
2019年12月末日	32,063	-	0.9447	-
2020年1月末日	34,424	-	0.9770	-
2020年2月末日	32,414	-	0.9065	-
2020年3月末日	26,451	-	0.7338	-
2020年4月末日	28,440	-	0.7777	-

B（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2010年9月15日 (第14特定期間)	424,386	431,106	0.6315	0.6415
2011年3月15日 (第15特定期間)	716,063	727,911	0.6044	0.6144
2011年9月15日 (第16特定期間)	477,721	487,265	0.5006	0.5106
2012年3月15日 (第17特定期間)	519,343	528,565	0.5632	0.5732
2012年9月18日 (第18特定期間)	567,527	578,453	0.5194	0.5294
2013年3月15日 (第19特定期間)	815,821	826,763	0.5964	0.6044
2013年9月17日 (第20特定期間)	756,470	767,521	0.5476	0.5556
2014年3月17日 (第21特定期間)	712,419	722,964	0.5405	0.5485
2014年9月16日 (第22特定期間)	751,085	761,894	0.5559	0.5639
2015年3月16日 (第23特定期間)	920,705	934,747	0.6557	0.6657

2015年9月15日 (第24特定期間)	889,537	905,954	0.5418	0.5518
2016年3月15日 (第25特定期間)	1,126,706	1,148,309	0.5215	0.5315
2016年9月15日 (第26特定期間)	1,430,692	1,462,924	0.4439	0.4539
2017年3月15日 (第27特定期間)	1,403,173	1,425,917	0.4319	0.4389
2017年9月15日 (第28特定期間)	1,235,748	1,257,038	0.4063	0.4133
2018年3月15日 (第29特定期間)	747,748	755,542	0.3358	0.3393
2018年9月18日 (第30特定期間)	717,091	723,812	0.3734	0.3769
2019年3月15日 (第31特定期間)	652,517	658,725	0.3679	0.3714
2019年9月17日 (第32特定期間)	644,847	651,041	0.3644	0.3679
2020年3月16日 (第33特定期間)	556,985	563,510	0.2988	0.3023
2019年4月末日	640,611	-	0.3671	-
2019年5月末日	618,995	-	0.3561	-
2019年6月末日	613,839	-	0.3529	-
2019年7月末日	632,258	-	0.3610	-
2019年8月末日	636,367	-	0.3605	-
2019年9月末日	658,599	-	0.3701	-
2019年10月末日	676,480	-	0.3749	-
2019年11月末日	679,625	-	0.3708	-
2019年12月末日	668,572	-	0.3600	-
2020年1月末日	688,190	-	0.3700	-
2020年2月末日	638,466	-	0.3436	-
2020年3月末日	509,253	-	0.2724	-
2020年4月末日	531,594	-	0.2823	-

【分配の推移】

A(為替ヘッジあり)

期	1口当たりの分配金(円)
第14特定期間(第76期～第81期計算期間合計)	0.0360
第15特定期間(第82期～第87期計算期間合計)	0.0360
第16特定期間(第88期～第93期計算期間合計)	0.0360
第17特定期間(第94期～第99期計算期間合計)	0.0360
第18特定期間(第100期～第105期計算期間合計)	0.0360
第19特定期間(第106期～第111期計算期間合計)	0.0360
第20特定期間(第112期～第117期計算期間合計)	0.0360
第21特定期間(第118期～第123期計算期間合計)	0.0360
第22特定期間(第124期～第129期計算期間合計)	0.0360
第23特定期間(第130期～第135期計算期間合計)	0.0360
第24特定期間(第136期～第141期計算期間合計)	0.0360
第25特定期間(第142期～第147期計算期間合計)	0.0360
第26特定期間(第148期～第153期計算期間合計)	0.0360
第27特定期間(第154期～第159期計算期間合計)	0.0360
第28特定期間(第160期～第165期計算期間合計)	0.0360
第29特定期間(第166期～第171期計算期間合計)	0.0360
第30特定期間(第172期～第177期計算期間合計)	0.0360
第31特定期間(第178期～第183期計算期間合計)	0.0360
第32特定期間(第184期～第189期計算期間合計)	0.0360
第33特定期間(第190期～第195期計算期間合計)	0.0360

B（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	0.0600
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	0.0600
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	0.0600
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	0.0600
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	0.0600
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	0.0520
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.0480
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	0.0480
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	0.0480
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	0.0520
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	0.0600
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	0.0600
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	0.0600
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	0.0450
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	0.0420
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	0.0245
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	0.0210
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	0.0210
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	0.0210
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	0.0210

【収益率の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	11.2
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	8.9
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	1.0
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	15.3
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	10.1
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	3.5
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	3.0
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	5.2
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	5.8
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	12.5
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.0
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	13.1
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	5.7
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	4.6
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	7.4
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	9.2
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	10.3
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	2.5
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	6.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	11.7

B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第14特定期間（第76期～第81期計算期間合計）	3.3
第15特定期間（第82期～第87期計算期間合計）	5.2
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	7.2
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	24.5
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	2.9
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	24.8
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.1
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	7.5
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	11.7
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	27.3
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.2
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	7.3
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	3.4
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	7.4
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	3.8
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	11.3
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	17.5
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	4.2
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	4.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	12.2

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

A (為替ヘッジあり)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第14特定期間 (2010年3月16日～2010年9月15日)	2,334,502,390	2,601,863,803	2,636,348,208
第15特定期間 (2010年9月16日～2011年3月15日)	3,480,460,399	2,453,371,448	3,663,437,159
第16特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	293,916,161	1,919,457,541	2,037,895,779
第17特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	2,154,649,261	1,279,036,749	2,913,508,291
第18特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	4,018,825,961	2,266,309,075	4,666,025,177
第19特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	9,769,498,876	4,100,775,879	10,334,748,174
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	4,005,792,687	6,214,858,097	8,125,682,764
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	1,406,257,260	2,416,188,261	7,115,751,763
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	1,186,351,324	2,012,224,796	6,289,878,291
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	1,367,114,495	1,269,021,767	6,387,971,019
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	2,158,985,509	1,177,506,620	7,369,449,908
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	4,677,383,067	2,510,330,951	9,536,502,024
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	18,170,689,608	6,405,400,285	21,301,791,347
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	12,296,937,714	6,152,015,744	27,446,713,317
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	4,979,341,778	7,830,045,820	24,596,009,275
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	2,573,128,418	8,448,209,025	18,720,928,668
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	908,344,397	4,618,569,789	15,010,703,276
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	1,104,179,659	2,430,222,550	13,684,660,385
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	7,772,032,583	2,456,218,929	19,000,474,039
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	20,492,478,612	3,784,829,700	35,708,122,951

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

B(為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第14特定期間 (2010年3月16日～2010年9月15日)	500,471,842,388	80,873,418,829	671,991,760,093
第15特定期間 (2010年9月16日～2011年3月15日)	620,557,890,667	107,747,209,221	1,184,802,441,539
第16特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	19,753,480,552	250,208,443,445	954,347,478,646
第17特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	216,152,022,794	248,318,983,512	922,180,517,928
第18特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	394,756,637,923	224,329,465,806	1,092,607,690,045
第19特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	681,598,579,598	406,397,790,949	1,367,808,478,694
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	409,026,265,587	395,432,870,521	1,381,401,873,760
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	215,220,773,737	278,452,059,594	1,318,170,587,903
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	239,097,068,704	206,212,744,742	1,351,054,911,865
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	312,870,374,832	259,702,405,285	1,404,222,881,412
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	396,907,370,191	159,394,348,414	1,641,735,903,189
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	658,588,200,199	139,978,521,832	2,160,345,581,556
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	1,215,058,422,127	152,188,255,489	3,223,215,748,194
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	613,703,327,256	587,749,907,267	3,249,169,168,183
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	260,277,660,738	468,021,137,593	3,041,425,691,328
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	116,920,159,441	931,558,470,368	2,226,787,380,401
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	69,069,934,515	375,465,963,354	1,920,391,351,562
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	61,350,249,295	208,150,703,806	1,773,590,897,051
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	142,571,720,204	146,638,622,999	1,769,523,994,256
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	252,367,004,123	157,565,607,243	1,864,325,391,136

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2020年4月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
基準価額	7,777円	2,823円
純資産総額	284.4億円	5,315.9億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
2019年12月	60円	35円
2020年1月	60円	35円
2020年2月	60円	35円
2020年3月	60円	35円
2020年4月	60円	35円
直近1年間累計	720円	420円
設定来累計	10,175円	13,635円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
REIT(投資信託・投資証券)	98.1%
現金・その他	1.9%

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	比率
1 プロロジス	物流	9.5%
2 エクイニクス	データセンター	9.4%
3 デジタル・リアルティートラスト	データセンター	8.1%
4 デューク・リアルティ	物流	7.3%
5 UDR	住宅	5.5%
6 ポストン・プロパティーズ	オフィス	4.3%
7 エクイティ・レジデンシャル	住宅	3.5%
8 エクイティライフスタイルプロパティーズ	住宅	3.5%
9 ウェルタワール	ヘルスケア	3.4%
10 エクストラ・スペース・ストレージ	ヘルスケア	2.3%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
 ※業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2020年は年初以降4月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

4【受益者の権利等】

<訂正前>

(略)

(1) 収益分配金に対する請求権

(略)

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(略)

<訂正後>

(略)

(1) 収益分配金に対する請求権

(略)

受益者が収益分配金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間（2019年9月18日から2020年3月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第32特定期間 2019年9月17日現在	第33特定期間 2020年3月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金	36,603,520	27,163,134
親投資信託受益証券	18,646,141,342	28,074,137,957
派生商品評価勘定	-	637,930,868
未収入金	144,203,685	703,969,025
流動資産合計	18,826,948,547	29,443,200,984
資産合計	18,826,948,547	29,443,200,984
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	317,061,817	37,922,019
未払金	-	1,133,616
未払収益分配金	114,002,844	214,248,737
未払解約金	36,603,520	27,163,134
未払受託者報酬	1,656,891	2,772,349
未払委託者報酬	21,539,690	36,040,602
その他未払費用	1,647,319	1,674,056
流動負債合計	492,512,081	320,954,513
負債合計	492,512,081	320,954,513
純資産の部		
元本等		
元本	19,000,474,039	35,708,122,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	666,037,573	6,585,876,480
（分配準備積立金）	601,797,855	1,709,810,393
元本等合計	18,334,436,466	29,122,246,471
純資産合計	18,334,436,466	29,122,246,471
負債純資産合計	18,826,948,547	29,443,200,984

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32特定期間 自 2019年3月16日 至 2019年9月17日	第33特定期間 自 2019年9月18日 至 2020年3月16日
営業収益		
受取利息	121	220
有価証券売買等損益	916,867,118	4,297,576,522
為替差損益	190,443,735	261,763,697
営業収益合計	1,107,310,974	4,035,812,605
営業費用		
受託者報酬	7,963,263	15,750,264
委託者報酬	103,523,184	204,754,048
その他費用	1,658,119	1,674,056
営業費用合計	113,144,566	222,178,368
営業利益又は営業損失（ ）	994,166,408	4,257,990,973
経常利益又は経常損失（ ）	994,166,408	4,257,990,973
当期純利益又は当期純損失（ ）	994,166,408	4,257,990,973
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,083,012	34,525,906
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	859,078,101	666,037,573
剰余金増加額又は欠損金減少額	141,449,863	127,230,675
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	141,449,863	127,230,675
剰余金減少額又は欠損金増加額	363,333,367	690,323,041
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	363,333,367	690,323,041
分配金	565,159,364	1,133,281,474
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	666,037,573	6,585,876,480

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、翌日および当期末日が休日のため、2019年9月18日から2020年3月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第32特定期間 2019年9月17日現在	第33特定期間 2020年3月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	13,684,660,385 円	19,000,474,039 円
期中追加設定元本額	7,772,032,583 円	20,492,478,612 円
期中一部解約元本額	2,456,218,929 円	3,784,829,700 円
2. 受益権の総数	19,000,474,039 口	35,708,122,951 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	666,037,573 円	6,585,876,480 円
4. 1口当たり純資産額	0.9649 円	0.8156 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第32特定期間 自 2019年 3月16日 至 2019年 9月17日</p>	<p style="text-align: center;">第33特定期間 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日</p>
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2. 分配金の計算過程 （自2019年 3月16日 至2019年 4月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（53,908,190円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（13,501,681,530円）及び分配準備積立金（391,396,924円）より分配対象収益は13,946,986,644円（1口当たり0.984169円）であり、うち85,027,964円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年 4月16日 至2019年 5月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（13,642,305,031円）及び分配準備積立金（383,144,807円）より分配対象収益は14,025,449,838円（1口当たり0.978241円）であり、うち86,024,536円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年 5月16日 至2019年 6月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（37,071,902円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（131,787,145円）、信託約款に規定される収益調整金（13,921,416,793円）及び分配準備積立金（372,205,258円）より分配対象収益は14,462,481,098円（1口当たり0.983868円）であり、うち88,197,727円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>	<p>2. 分配金の計算過程 （自2019年 9月18日 至2019年10月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（88,971,330円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（177,901,317円）、信託約款に規定される収益調整金（22,185,453,707円）及び分配準備積立金（587,813,549円）より分配対象収益は23,040,139,903円（1口当たり0.997780円）であり、うち138,548,472円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年10月16日 至2019年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（7,482,057円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（27,506,329,763円）及び分配準備積立金（706,081,568円）より分配対象収益は28,219,893,388円（1口当たり0.992200円）であり、うち170,650,472円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年11月16日 至2019年12月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（11,950,496円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（30,902,151,368円）及び分配準備積立金（538,389,264円）より分配対象収益は31,452,491,128円（1口当たり0.986687円）であり、うち191,261,256円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>

(自2019年6月18日 至2019年7月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(48,849,072円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(27,135,101円)、信託約款に規定される収益調整金(14,598,980,103円)及び分配準備積立金(440,195,223円)より分配対象収益は15,115,159,499円(1口当たり0.983006円)であり、うち92,258,817円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2019年7月17日 至2019年8月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(15,791,199,562円)及び分配準備積立金(435,885,806円)より分配対象収益は16,227,085,368円(1口当たり0.977070円)であり、うち99,647,476円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2019年8月16日 至2019年9月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(32,145,356円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(356,967,169円)、信託約款に規定される収益調整金(18,127,585,132円)及び分配準備積立金(326,688,174円)より分配対象収益は18,843,385,831円(1口当たり0.991732円)であり、うち114,002,844円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2019年12月17日 至2020年1月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(145,362,588円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(33,254,317,039円)及び分配準備積立金(356,555,642円)より分配対象収益は33,756,235,269円(1口当たり0.985038円)であり、うち205,613,773円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2020年1月16日 至2020年2月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(30,553,535円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(1,825,104,453円)、信託約款に規定される収益調整金(34,464,231,958円)及び分配準備積立金(286,601,186円)より分配対象収益は36,606,491,132円(1口当たり1.031368円)であり、うち212,958,764円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2020年2月18日 至2020年3月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(48,318,289円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(34,742,337,390円)及び分配準備積立金(1,875,740,841円)より分配対象収益は36,666,396,520円(1口当たり1.026836円)であり、うち214,248,737円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第32特定期間 2019年9月17日現在	第33特定期間 2020年3月16日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	930,047,748	7,421,726,161
合 計	930,047,748	7,421,726,161

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第32特定期間 2019年9月17日 現在			第33特定期間 2020年3月16日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	18,064,831,673	-	18,381,893,490	317,061,817	28,624,467,409	-	28,024,458,560	600,008,849
アメリカ・ドル	18,064,831,673	-	18,381,893,490	317,061,817	28,624,467,409	-	28,024,458,560	600,008,849
合計	18,064,831,673	-	18,381,893,490	317,061,817	28,624,467,409	-	28,024,458,560	600,008,849

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・USリート・マザーファ ンド	7,874,270,877	28,074,137,957	
親投資信託受益証券 合計		7,874,270,877	28,074,137,957	
合計		7,874,270,877	28,074,137,957	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第32特定期間 2019年9月17日現在	第33特定期間 2020年3月16日現在
資産の部		
流動資産		
預金	815,344,707	751,958,504
親投資信託受益証券	644,155,858,313	556,245,302,469
未収入金	7,766,679,881	8,153,385,484
流動資産合計	652,737,882,901	565,150,646,457
資産合計	652,737,882,901	565,150,646,457
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,193,333,979	6,525,138,868
未払解約金	815,344,707	863,053,639
未払受託者報酬	61,921,278	54,328,106
未払委託者報酬	804,976,700	706,265,486
その他未払費用	14,632,958	16,835,741
流動負債合計	7,890,209,622	8,165,621,840
負債合計	7,890,209,622	8,165,621,840
純資産の部		
元本等		
元本	1,769,523,994,256	1,864,325,391,136
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,124,676,320,977	1,307,340,366,519
(分配準備積立金)	100,450,970,787	119,087,341,747
元本等合計	644,847,673,279	556,985,024,617
純資産合計	644,847,673,279	556,985,024,617
負債純資産合計	652,737,882,901	565,150,646,457

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32特定期間 自 2019年3月16日 至 2019年9月17日	第33特定期間 自 2019年9月18日 至 2020年3月16日
営業収益		
受取利息	2,780	3,929
有価証券売買等損益	35,594,221,552	78,742,029,606
営業収益合計	35,594,224,332	78,742,025,677
営業費用		
受託者報酬	348,294,812	361,394,369
委託者報酬	4,527,833,046	4,698,127,372
その他費用	14,632,958	16,835,741
営業費用合計	4,890,760,816	5,076,357,482
営業利益又は営業損失（ ）	30,703,463,516	83,818,383,159
経常利益又は経常損失（ ）	30,703,463,516	83,818,383,159
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,703,463,516	83,818,383,159
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,890,679	564,998,990
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,121,073,066,693	1,124,676,320,977
剰余金増加額又は欠損金減少額	93,506,916,496	99,973,240,157
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	93,506,916,496	99,973,240,157
剰余金減少額又は欠損金増加額	91,096,343,696	160,784,588,861
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91,096,343,696	160,784,588,861
分配金	36,737,181,279	38,599,312,669
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,124,676,320,977	1,307,340,366,519

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、翌日および当期末日が休日のため、2019年9月18日から2020年3月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第32特定期間 2019年9月17日現在	第33特定期間 2020年3月16日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,773,590,897,051 円 142,571,720,204 円 146,638,622,999 円	1,769,523,994,256 円 252,367,004,123 円 157,565,607,243 円
2．受益権の総数	1,769,523,994,256 口	1,864,325,391,136 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,124,676,320,977 円	1,307,340,366,519 円
4．1口当たり純資産額	0.3644 円	0.2988 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第32特定期間 自 2019年 3月16日 至 2019年 9月17日</p>	<p style="text-align: center;">第33特定期間 自 2019年 9月18日 至 2020年 3月16日</p>
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2. 分配金の計算過程 （自2019年 3月16日 至2019年 4月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,635,043,992円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（13,490,821,066円）、信託約款に規定される収益調整金（1,285,771,490,813円）及び分配準備積立金（97,407,737,411円）より分配対象収益は1,399,305,093,282円（1口当たり0.798471円）であり、うち6,133,683,254円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年 4月16日 至2019年 5月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,278,795,641,104円）及び分配準備積立金（105,790,696,818円）より分配対象収益は1,384,586,337,922円（1口当たり0.794989円）であり、うち6,095,750,179円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年 5月16日 至2019年 6月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,668,597,572円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,269,208,902,660円）及び分配準備積立金（104,289,810,279円）より分配対象収益は1,375,167,310,511円（1口当たり0.792471円）であり、うち6,073,518,879円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>	<p>2. 分配金の計算過程 （自2019年 9月18日 至2019年10月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,834,154,038円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（9,183,951,333円）、信託約款に規定される収益調整金（1,307,302,120,291円）及び分配準備積立金（99,252,612,770円）より分配対象収益は1,418,572,838,432円（1口当たり0.792982円）であり、うち6,261,180,403円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年10月16日 至2019年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（104,926,709円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,329,558,512,706円）及び分配準備積立金（103,562,050,510円）より分配対象収益は1,433,225,489,925円（1口当たり0.789561円）であり、うち6,353,265,452円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年11月16日 至2019年12月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（223,940,120円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,352,481,583,113円）及び分配準備積立金（96,231,832,411円）より分配対象収益は1,448,937,355,644円（1口当たり0.786201円）であり、うち6,450,359,687円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>

(自2019年6月18日 至2019年7月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,842,446,075円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,271,362,283,912円)及び分配準備積立金(103,021,881,665円)より分配対象収益は1,376,226,611,652円(1口当たり0.790054円)であり、うち6,096,791,553円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2019年7月17日 至2019年8月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,278,705,147,689円)及び分配準備積立金(102,079,975,146円)より分配対象収益は1,380,785,122,835円(1口当たり0.786567円)であり、うち6,144,103,435円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2019年8月16日 至2019年9月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,163,778,001円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(10,601,294,123円)、信託約款に規定される収益調整金(1,290,805,149,239円)及び分配準備積立金(94,879,232,642円)より分配対象収益は1,397,449,454,005円(1口当たり0.789732円)であり、うち6,193,333,979円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2019年12月17日 至2020年1月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(3,018,680,569円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(5,049,888,647円)、信託約款に規定される収益調整金(1,366,609,612,786円)及び分配準備積立金(89,196,085,688円)より分配対象収益は1,463,874,267,690円(1口当たり0.787059円)であり、うち6,509,751,322円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2020年1月16日 至2020年2月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(610,263,564円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(43,873,496,939円)、信託約款に規定される収益調整金(1,366,140,132,570円)及び分配準備積立金(88,994,531,100円)より分配対象収益は1,499,618,424,173円(1口当たり0.807534円)であり、うち6,499,616,937円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2020年2月18日 至2020年3月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(987,299,930円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,374,413,389,619円)及び分配準備積立金(124,625,180,685円)より分配対象収益は1,500,025,870,234円(1口当たり0.804594円)であり、うち6,525,138,868円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第32特定期間 2019年9月17日現在	第33特定期間 2020年3月16日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,861,968,313	147,259,650,411
合 計	34,861,968,313	147,259,650,411

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	156,016,408,849	556,245,302,469	
親投資信託受益証券 合計		156,016,408,849	556,245,302,469	
合計		156,016,408,849	556,245,302,469	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・USリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区 分	2019年9月17日現在	2020年3月16日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	19,942,410,581	21,149,750,895
投資証券	665,628,417,142	593,431,039,740
派生商品評価勘定	427,763	9,428,184
未収入金	109,463,799	828,578,416
未収配当金	1,045,904,568	1,257,615,910
流動資産合計	686,726,623,853	616,676,413,145
資産合計	686,726,623,853	616,676,413,145
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	122,015,716	82,470,639
未払金	1,023,209,142	1,445,054,344
未払解約金	7,992,975,951	8,599,637,258
流動負債合計	9,138,200,809	10,127,162,241
負債合計	9,138,200,809	10,127,162,241
純資産の部		
元本等		
元本	166,409,771,393	170,124,182,577
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	511,178,651,651	436,425,068,327
元本等合計	677,588,423,044	606,549,250,904
純資産合計	677,588,423,044	606,549,250,904
負債純資産合計	686,726,623,853	616,676,413,145

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年9月17日現在	2020年3月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	175,043,837,027 円	166,409,771,393 円
期中追加設定元本額	8,086,892,836 円	17,592,841,871 円
期中一部解約元本額	16,720,958,470 円	13,878,430,687 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）	4,579,336,250 円	7,874,270,877 円
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	158,199,287,370 円	156,016,408,849 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）	978,708,453 円	1,987,414,561 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）	2,652,439,320 円	4,246,088,290 円
計	166,409,771,393 円	170,124,182,577 円
3. 受益権の総数	166,409,771,393 口	170,124,182,577 口
4. 1口当たり純資産額	4.0718 円	3.5653 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2019年 9 月17日現在	2020年 3 月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	50,316,127,405	90,037,605,023
合 計	50,316,127,405	90,037,605,023

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2019年 9 月17日 現在			2020年 3 月16日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	7,992,975,951	-	8,114,991,667	122,015,716	8,536,343,423	-	8,618,757,775	82,414,352
アメリカ・ドル	7,992,975,951	-	8,114,991,667	122,015,716	8,536,343,423	-	8,618,757,775	82,414,352
買建	1,505,373,594	-	1,505,801,357	427,763	515,110,873	-	524,482,770	9,371,897
アメリカ・ドル	1,505,373,594	-	1,505,801,357	427,763	515,110,873	-	524,482,770	9,371,897
合計	9,498,349,545	-	9,620,793,024	121,587,953	9,051,454,296	-	9,143,240,545	73,042,455

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA RLTY TR REIT	2,291,717.00	43,978,049.23	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,298,583.00	43,723,289.61	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	4,654,800.00	130,055,112.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST	1,492,900.00	44,368,988.00	
		APARTMENT INV & MGMT CO A	2,255,488.00	103,865,222.40	
		BOSTON PROPERTIES INC	2,334,800.00	273,311,688.00	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2,551,000.00	7,627,490.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	5,659,200.00	66,212,640.00	
		CLIPPER REALTY INC	294,289.00	2,739,830.59	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL	444,300.00	68,906,487.00	
		CUBESMART	3,596,300.00	102,170,883.00	
		CYRUSONE INC	817,200.00	46,948,140.00	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	7,370,900.00	41,498,167.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,411,269.00	345,631,298.46	
		DUKE REALTY CORP	8,092,951.00	258,003,277.88	
		EQUINIX INC	796,700.00	494,822,403.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	3,198,090.00	213,216,660.30	
		EQUITY RESIDENTIAL	2,844,000.00	209,346,840.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,284,783.00	124,084,342.14	
		FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	190,000.00	4,567,600.00	
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	2,720,700.00	90,300,033.00			

	HEALTHCARE TRST OF AMERICA INC	4,593,300.00	138,120,531.00	
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,456,975.00	58,905,499.25	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	5,551,390.00	63,341,359.90	
	INVITATION HOMES INC	4,198,400.00	113,566,720.00	
	KIMCO REALTY CORP	5,730,390.00	75,755,755.80	
	LEXINGTON REALTY TRUST REIT	4,488,900.00	43,811,664.00	
	MACK-CALI REALTY CORP	2,153,100.00	40,564,404.00	
	MID AMERICA APT CMNTY INC	1,027,200.00	129,427,200.00	
	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	549,000.00	32,061,600.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	2,712,900.00	131,331,489.00	
	OUTFRONT MEDIA INC	5,270,300.00	102,138,414.00	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	3,044,900.00	57,731,304.00	
	PROLOGIS INC	6,601,830.00	513,754,410.60	
	REGENCY CENTERS CORP	2,304,400.00	127,318,100.00	
	RLJ LODGING TRUST	1,918,100.00	16,092,859.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	434,100.00	38,969,157.00	
	SL GREEN REALTY CORP REIT	1,503,835.00	99,132,803.20	
	SPIRIT RLTY CAP INC	1,424,358.00	55,094,167.44	
	SUN COMMUNITIES INC	827,409.00	122,737,851.06	
	UDR INC	7,486,449.00	334,344,812.34	
	UMH PROPERTIES INC	1,409,400.00	19,040,994.00	
	VENTAS INC	4,143,570.00	138,105,188.10	
	VEREIT INC	14,668,000.00	103,262,720.00	
	VICI PPTYS INC	3,460,100.00	60,897,760.00	
	WASHINGTON REAL ESTATE IVST TR	1,829,700.00	48,688,317.00	
	WELLTOWER INC	3,338,140.00	171,179,819.20	
	アメリカ・ドル 小計	148,726,116.00	5,550,753,341.50 (593,431,039,740)	
投資証券	合計		593,431,039,740 (593,431,039,740)	
合計			593,431,039,740 (593,431,039,740)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 47銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

A（為替ヘッジあり）

（2020年4月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	28,507,414,846	円
負債総額	66,791,497	円
純資産総額（ - ）	28,440,623,349	円
発行済数量	36,568,145,830	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7777	円

B（為替ヘッジなし）

（2020年4月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	532,157,563,226	円
負債総額	562,777,513	円
純資産総額（ - ）	531,594,785,713	円
発行済数量	1,882,860,733,795	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2823	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2020年4月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	586,263,816,692	円
負債総額	3,621,876,024	円
純資産総額（ - ）	582,641,940,668	円
発行済数量	170,110,706,120	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.4251	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2019年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2020年4月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2019年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託158本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,302,448,296,499円です。

< 訂正後 >

（略）

2020年4月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託148本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,873,902,185,594円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第34期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,413	1,427,907
立替金	72,930	100,317
前払費用	28,800	13,866
未収委託者報酬	5,464,066	5,388,448
未収収益	1,921,861	741,116
未収入金	* 1 365,790	150,419
繰延税金資産	607,573	-
未収還付法人税等	-	50,510
未収還付消費税等	-	120,394
流動資産計	9,436,436	7,992,981
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 22,863,900	23,346,748
長期差入保証金	17,804	25,145
繰延税金資産	778,438	1,089,396
その他	230	430
投資その他の資産合計	23,660,373	24,461,720
固定資産計	23,667,860	24,469,207
資産合計	33,104,296	32,462,188
負債の部		
流動負債		
預り金	103,438	30,687
未払金	* 1	
未払手数料	2,425,583	2,369,952
その他未払金	2,622,149	1,653,290
未払費用	551,982	592,634
未払法人税等	193,363	-
未払消費税等	291,148	-
賞与引当金	1,858,394	1,469,810
その他流動負債	931	931
流動負債合計	8,046,992	6,117,307
固定負債		
長期賞与引当金	239,904	298,547
退職給付引当金	4,786,190	4,712,577
固定負債合計	5,026,094	5,011,125
負債合計	13,073,087	11,128,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,931,208	20,233,755
利益剰余金合計	19,031,208	20,333,755
株主資本合計	20,031,208	21,333,755
純資産合計	20,031,208	21,333,755
負債・純資産合計	33,104,296	32,462,188

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第32期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	第33期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	47,015,140	38,212,229
その他営業収益	4,392,629	3,152,985
営業収益計	51,407,769	41,365,214
営業費用	* 1	
支払手数料	22,128,840	17,804,844
広告宣伝費	493,950	504,887
調査費		
調査費	487,993	606,194
委託調査費	10,160,657	7,658,693
営業雑経費		
通信費	50,195	35,533
印刷費	117,152	63,293
協会費	35,503	30,701
諸会費	1,555	2,487
営業費用計	33,475,849	26,706,635
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,529,490	2,408,072
賞与	2,272,929	1,717,394
福利厚生費	593,981	580,285
交際費	27,478	22,538
旅費交通費	176,209	156,818
租税公課	129,039	96,478
弁護士報酬	15,719	9,625
不動産賃貸料・共益費	602,626	598,215
支払ロイヤリティ	1,033,326	305,883
退職給付費用	201,666	210,619
消耗器具備品費	5,733	8,177
事務委託費	6,503,327	6,249,198
諸経費	322,446	325,845
一般管理費計	14,413,974	12,689,151
営業利益	3,517,944	1,969,426
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	122,290	139,478
保険配当金	8,991	8,570
為替差益	86,339	-
雑益	4,534	6,818
営業外収益計	222,156	154,868
営業外費用		
寄付金	-	41
為替差損	-	90,627
営業外費用計	-	90,668
経常利益	3,740,101	2,033,626
特別損失		
特別退職金	285,710	49,075
事務過誤損失	596	-
特別損失計	286,306	49,075
税引前当期純利益	3,453,794	1,984,550
法人税、住民税及び事業税	1,212,425	385,388
法人税等調整額	(136,204)	296,615
法人税等合計	1,076,221	682,003
当期純利益	2,377,574	1,302,546

（３）【株主資本等変動計算書】

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634
当期変動額					
当期純利益	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
当期末残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	17,653,634
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574
当期末残高	-	-	20,031,208

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。
 - (3) 賞与引当金、長期賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

表示方法の変更

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当会計期間から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
未収入金	75,889 千円	108,246 千円
その他未払金	2,274,334 千円	1,254,001 千円
長期貸付金	21,400,000 千円	21,850,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業費用	13,524,345 千円	11,203,862 千円
受取利息	57,463 千円	61,374 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第32期（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	975,413	975,413	-
(2) 未収委託者報酬	5,464,066	5,464,066	-
(3) 未収収益	1,921,861	1,921,861	-
(4) 未収入金	365,790	365,790	-
(5) 長期貸付金	22,863,900	22,863,900	-
資産計	31,591,030	31,591,030	-
(1) 未払手数料	2,425,583	2,425,583	-
(2) その他未払金	2,622,149	2,622,149	-
負債計	5,047,732	5,047,732	-

第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第32期（2018年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第33期（2019年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,413	-	-	-
未収委託者報酬	5,464,066	-	-	-
未収収益	1,921,861	-	-	-
未収入金	365,790	-	-	-
合計	8,727,132	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第33期（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第32期（2018年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

第33期（2019年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第32期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,081,972
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の発生額	59,517
退職給付の支払額	315,132
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	130,690
その他	5,965
退職給付債務の期末残高	4,776,447

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,776,447
未認識過去勤務費用	9,743
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,786,190
退職給付引当金	4,786,190
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,786,190

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の費用処理額	59,517
過去勤務債務の費用処理額	2,575
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	143,687

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,704,708</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,712,577</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,712,577</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,712,577</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>147,957</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	186,465	101,830
賞与引当金	561,152	441,058
その他	62,704	20,196
繰延税金資産合計	810,321	563,084
繰延税金負債		
未払金	202,748	186,975
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	607,573	376,109
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,473,419	1,451,987
資産除去債務	2,685	2,685
その他	81,708	96,782
繰延税金資産小計	1,557,812	1,551,454
評価性引当額	765,291	803,096
繰延税金資産合計	792,521	748,358
繰延税金負債		
長期貸付金	14,084	35,073
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	778,437	713,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第32期 (2018年3月31日)	第33期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	1.81%
評価性引当額	1.47%	1.90%
過年度法人税等	0.27%	0.04%
税率変更差異	0.00%	0.00%
その他	0.42%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.16%	34.38%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び 第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,015,140	2,583,082	49,598,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	14,973,284	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	13,887,634	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,377,121	投資信託の運用

第33期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

関連当事者情報

第32期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 41,611 9,313,596	未収入金 未払金	千円 55,710 565,117
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,370,000 57,463 525,884 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,400,000 20,178 100,806 926,608
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバード 市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 3,456,684	未払金	千円 681,294

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 8,557,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4) 投資信託販 売に係る代 行手数料 (注5)	千円 648,819 1,046,990	未収入金 未払金	千円 9,821 206,260
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セ ントラル 市	千米ドル 22,897	証券投資 顧問業	なし	当社事業 活動への サービス の提供	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 1,025,434	未払金	千円 60,135
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセン ブルグ、 ルクセン ブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資 顧問業	なし	商標使用 契約	ロイヤリティ の支払	千円 1,033,326	未払金	千円 29,993

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第33期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブロー ク市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3) 共通発生 経費負担額 (注4)	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデ リティ・ジ ャパン・ ホール ディング ス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生 経費負担額 (注4) 連結法人税 の個別帰 属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール 、ブル バード 市	千米ドル 189,735	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001,560円45銭	1,066,687円79銭
1株当たり当期純利益	118,878円71銭	65,127円34銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第33期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	2,377,574	1,302,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,377,574	1,302,546
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第34期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,082,828	
未収委託者報酬		5,370,889	
未収収益		430,461	
未収入金		174,681	
その他		80,356	
流動資産計		7,139,217	21.0
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		25,956,657	
長期差入保証金		19,170	
会員預託金		430	
繰延税金資産		906,522	
投資その他の資産計		26,882,781	79.0
固定資産計		26,890,268	79.0
資産合計		34,029,485	100.0

		第34期中間会計期間末 (2019年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,360,675	
その他未払金		1,179,537	
未払費用		319,503	
未払法人税等		81,956	
賞与引当金		1,668,432	
その他	*1	192,621	
流動負債計		5,802,726	17.1
固定負債			
長期賞与引当金		527,631	
退職給付引当金		4,680,295	
固定負債計		5,207,927	15.3
負債合計		11,010,653	32.4
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		21,918,831	
利益剰余金合計		22,018,831	
株主資本合計		23,018,831	67.6
純資産合計		23,018,831	67.6
負債・純資産合計		34,029,485	100.0

(2) 中間損益計算書

		第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		17,981,157	
その他営業収益		1,138,117	
営業収益計		19,119,274	100.0
営業費用及び一般管理費		17,915,356	93.7
営業利益		1,203,918	6.3
営業外収益	*2	107,734	0.6
営業外費用		-	-
経常利益		1,311,652	6.9
特別利益		797,838	4.2
賞与引当金戻入益	*3	797,838	4.2
特別損失		6,785	0.0
特別退職金		6,775	0.0
事務過誤損失		10	0.0
税引前中間純利益		2,102,705	11.0
法人税等	*1	417,629	2.2
中間純利益		1,685,076	8.8

重要な会計方針

項目	第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第34期中間会計期間末 2019年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 74,903千円
*3 特別利益に計上されている 賞与引当金戻入益	当社グループは当中間会計期間において賞与引当金の見積期間（7月1日から6月30日を1月1日から12月31日に）の改定を行いました。これに伴い、2019年6月30日時点で計上されていた賞与引当金のうち797,838千円を取り崩し、当中間会計期間において賞与引当金戻入益として認識しております。

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,082,828	1,082,828	-
(2) 未収委託者報酬	5,370,889	5,370,889	-
(3) 未収収益	430,461	430,461	-
(4) 未収入金	174,681	174,681	-
(5) 長期貸付金	25,956,657	25,956,657	-
資産計	33,015,518	33,015,518	-
(1) 未払手数料	2,360,675	2,360,675	-
(2) その他未払金	1,179,537	1,179,537	-
負債計	3,540,212	3,540,212	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第34期中間会計期間(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第34期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	4,614,955	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,127,388	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,553,385	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第34期中間会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
1株当たり純資産額	1,150,941.60円
1株当たり中間純利益金額	84,253.81円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,685,076千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,685,076千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)**臨時配当**

当社は2019年11月29日臨時株主総会にて決議されたフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（当社株主）に対する剰余金配当を以下の通り行いました。

1．配当財産の種類及び帳簿価額の総額**現物配当**

当社とフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社との間の2010年11月17日付け「JPY20,000,000,000 LOAN FACILITY AGREEMENT」（2015年10月16日付けの改訂契約を含む。）に基づく当社のフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社に対する貸付金のうち、元本金額200億円に相当する部分の貸付金

2．株主に対する配当財産の割当てに関する事項

下記3．で定められた日付現在の株主に対し、その有する株式の割合に従い配当を行いました。

3．剰余金の配当の効力が生ずる日

2019年11月29日

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2019年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)	51,000百万円	
販売会社	エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000百万円	
	リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円		

岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円
auカブコム証券株式会社	7,196百万円
内藤証券株式会社	3,002百万円
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円
いちよし証券株式会社	14,577百万円
丸八証券株式会社	3,751百万円
日産証券株式会社	1,500百万円
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円
東海東京証券株式会社	6,000百万円
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250百万円
みずほ証券株式会社	125,167百万円
松井証券株式会社	11,945百万円
藍澤証券株式会社	8,000百万円
株式会社証券ジャパン	300百万円
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円
ＯＫＢ証券株式会社	1,500百万円
株式会社清水銀行	10,816百万円
株式会社新生銀行	512,204百万円
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円
株式会社山口銀行	10,005百万円
株式会社伊予銀行	20,948百万円
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円
株式会社十六銀行	36,839百万円

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

	株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
	株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,000百万円	
	株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
	株式会社北越銀行	24,500百万円	
	株式会社北九州銀行	10,000百万円	
	株式会社三重銀行	15,295百万円	
	株式会社長崎銀行	6,121百万円	
	株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	株式会社大垣共立銀行	46,733百万円	
	株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
	株式会社イオン銀行	51,250百万円	
	株式会社群馬銀行	48,652百万円	
	ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
	株式会社みなと銀行	27,484百万円	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	
	株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
	株式会社大光銀行	10,000百万円	
	株式会社八十二銀行	52,243百万円	
	株式会社福岡銀行	82,329百万円	
	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
	株式会社りそな銀行	279,928百万円	
運用の委託先	フィデリティ・マネジ メント・アンド・リ サーチ・カンパニー・ エルエルシー	7,950米ドル (約0.87百万円*) * 1米ドル109.56円で換算 (2020年1月1日現在)	主として米国において ファンドに対する投資 顧問業務を営んでいま す。

新規募集は行なっておりません。

(注) 関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付けでJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社は合併し、商号が「株式会社日本カストディ銀行」となる予定です。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
<u>フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー</u> （所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）を行ないます。

<訂正後>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
<u>フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー</u> （所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）を行ないます。

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 山田 信之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2019年9月18日から2020年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2020年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの2019年9月17日をもって終了した前特定期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年11月13日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2019年9月18日から2020年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2020年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの2019年9月17日をもって終了した前特定期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年11月13日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月6日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年11月29日開催の臨時株主総会において、親会社であるフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社に対する剰余金の配当を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。